

平成22年 6月21日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19560636
 研究課題名（和文） 参加型公共施設計画・運営と地域コミュニティ形成の相互浸透性に関する実践的研究
 研究課題名（英文） Action research on transactionalism between local community and participatory design and management of public cultural facilities
 研究代表者
 延藤 安弘（ENDO YASUHIRO）
 愛知産業大学・大学院造形学研究科・教授
 研究者番号：研究者番号：30026116

研究成果の概要（和文）：

本研究は、市民参加によって計画・設計された施設の「利用・運営段階」の実態を事例調査したものである。そこから、計画・設計時の「参加」が建設後数年を経た施設の利用・運営に対して与えている効果や、発生している問題点を示した。さらに、今後も予想される不安定な社会の中で、市民が持続的・創造的に公共施設を育ていけるような、包括的な計画・運営のあり方を指摘した。

研究成果の概要（英文）：

This is a case study about the use and the management of public cultural facilities designed through civic participation. In this study, the effects of the participation and the problems occurred there are shown. Finally, the important points of comprehensive design process through civic participation are shown that can management and nourish the facility by the citizen or the inhabitant, continuously and creatively.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：まちづくり計画

科研費の分科・細目：建築学・都市計画・建築計画

キーワード：POE（入居後調査）、参加、公共施設、ワークショップ

1. 研究開始当初の背景

参加型公共施設計画が全国各地で広く行われている。近年では、市民の意向を計画に反映させるだけでなく、建設後の市民参加による持続的・創造的な施設運営への効果も視野に入れられている。そこから波及する地

域コミュニティ形成への期待もある。

このような動きに伴い、ワークショップ（WS）に代表される「参加の技術」に関する研究も多く行われている。それらは、WSのプログラムやプロセスが計画内容の充実や参加者の意識高揚、さらには市民による施

設運営組織形成に与える効果を検証しており「計画・設計段階」を扱った研究といえる。

その反面、参加によって計画・設計された施設の「利用・運営段階」を扱う研究は、ごく数例に限られる。

参加型計画が建設後数年を経て施設の利用・運営にどれほどの効果を与えているのか、そこではどのような問題が発生しているのか、地域コミュニティへのどのような影響を与えたのか、これらはほとんど把握されておらず、問題発生メカニズムや「参加型計画」と「施設利用・運営における効果や問題点」との因果関係は未だに明らかではない。

現在、そして今後も予想される流動的で不安定な社会（少子高齢化、経済的格差の拡大、離婚の増加、少年犯罪の増加、終身雇用の崩壊、職場移動の頻繁化、コミュニティの希薄化など）の中では、参加型計画による施設といえども長期に渡って計画時の計画意図が担保され続ける保障はない。

状況の変化にも適切に対応可能であり、市民が持続的・創造的に公共施設を育てていけるような、ハード（建築設計）・ソフト（管理運営手法・市民組織形成・制度設計）のトータルな計画・運営手法の構築が必要である。

2. 研究の目的

本研究では参加型計画、建設後の利用・運営、コミュニティ形成が相互に影響を与えつつ発達する（＝相互浸透）という仮説モデル（図1）を設定し、その実現に向けて以下4点を明らかにする。

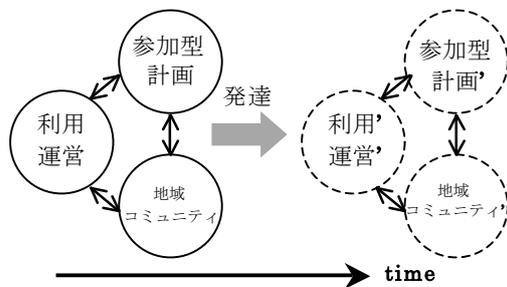


図1 相互浸透の仮説モデル

- ① 「参加型計画」「施設利用・運営」「地域コミュニティ」間の相互浸透作用の検証
- ② 「参加型POE」の効果とそこから顕在化した問題点の検証
- ③ 不安定社会における公共施設のあり方と役割の検討
- ④ 新規計画から運営・改善まで連続性のある「デザイン・マネジメント手法」の構築

なお、参加による公共施設計画・運営には、公共集合住宅など特定の住民を利用の対象としたものと、図書館、市民ホール、コミュ

ニティセンター、福祉施設、地域住民にも開かれた学校施設など不特定の市民を対象としたものがあるが、本研究では後者を研究の対象とする。

3. 研究の方法

- (1) 「参加型計画」「施設利用・運営」「地域コミュニティ」間の相互浸透作用の検証

市民による創造的な運営や持続的な地域コミュニティ形成の視点から、参加型計画によって実際に建設された公共施設の利用・運営実態調査を通じて「参加型計画」「建設後の施設利用・運営」「地域コミュニティ」これら3つが互いにどのような影響を与えあい、そこからどのような効果・問題をもたらしているのか、その相互浸透作用のメカニズムを明らかにする。

- (2) 「参加型POE」の効果とそこから顕在化した問題点の検証

利用・運営段階に顕在化した問題点や、参加型計画の効果が現れてない点を、効果的に利用・運営方法の改善にフィードバックすることが可能な、建設後の利用・運営評価手法

（POE：Post Occupancy Evaluation）を構築したい。研究者や専門家によって行われていたPOEを発展させて、市民・行政・専門家などが参加するWS形式による「参加型POEプログラム」を提案し実践する。WSでは、当該公共施設の空間形態と利用・運営方法の改善案作成と行政や運営組織への提案までをプログラムとする予定である。実施されたプログラム・プロセス・効果等を総合的に検証し、持続的で創造的な公共施設運営の可能性を探る。

- (3) 不安定社会における公共施設のあり方と役割の検討

参加型公共施設計画に期待が集まり支持されてきた1990年代後半から2000年代初頭にかけては、成長型社会から安定型社会への移行が期待されていた時代でもあった。2000年代後半に入り予想以上に不安定な社会が現実のものとなった今、この状況を市民が人間らしく豊かに生き抜く上で、真に利用価値があり、精神的な拠り所となる公共施設のあり方を再検討する必要がある。先述した利用・運営実態調査や「参加型POE」から市民（ユーザー）のニーズの変化を把握し、公共施設の空間と運営方法に何が求められているのか（必要性）、また市民参加であることによってニーズの変化にどこまで対応可能なかを明らかにする。

- (4) 新規計画から運営・改善まで連続性のある「デザイン・マネジメント手法」の構築

現在では、公共施設の（新規）計画行為と

その後の運営行為、経年後の改善行為は、不連続的に別個のものとして行われている。流動的で不安定な社会の中で、地域コミュニティ形成と相互浸透的に公共施設が運営されるためには、新規計画から運営・改善までの連続性のあるデザイン・マネジメント手法が求められる。

先述した不安定社会において期待される公共施設を実現するための、市民・専門家・行政の協働によるデザイン・マネジメント手法を提起し、それを実際に運用した場合に、いかなる制度や市民ニーズと対立するのか、そしてその解決策について、シミュレーションを通じて考察する。

4. 研究成果

(1)「参加型計画」「施設利用・運営」「地域コミュニティ」間の相互浸透作用の検証

① ワークショップ時の利用・運営イメージが実際の利用・運営時に反映されないケース

四街道市南部総合福祉センターでは、計画への市民参加ワークショップにおける施設計画段階において、利用者の自主的かつ責任ある利用を期待して「自由に過ごせる場」という利用イメージ（コンセプト）を創造、共有している。そのことが共用空間の設計に反映された結果、利用者からの空間評価も概ね好評である。一方で、コンセプトの意味を理解出来ずに「自由に何でもしてよい」「自分たちの好きなようにしてよい」という「自由の履き違え」をしている利用者が少なからず存在し、そのことが、施設利用者・運営者にとっても問題となっている。ワークショップの参加者は、ワークショップ時に創造、共有された利用イメージを、空間デザイン（空間のあり方）によって実現できると期待している傾向にある。

② 地域コミュニティの形成につながらないケース

岡崎市南部地域交流センターは、「地域レベルのまちづくり活動推進」の拠点として市民参加で計画された。ワークショップでは、利用者間の「ふれあいと交流」の発生を期待して「みんなのお茶の間」、「市民活動スペース」、「プレイルーム」など利用申請が不要の共用空間が提案され、実現に至った。しかしながら、利用実態をみると、「みんなのお茶の間」、「市民活動スペース」は多様な世代による気軽に利用が展開しているものの、個人的または任意のグループによる閉鎖的な利用に留まっている。また、幼児を遊ばせることができる「プレイルーム」では、子どもを介して母親間の交流が生まれていたが、その関係が施設の外に持ち出されることはほとんどない。これらのことから、自由に利用で

きる空間が何らかのソフトによるサポート無しで交流やふれあいを生むことは、ほとんど幻想に近いと考えられる。

③ 施設利用機会自体が極度に減退しているケース

熊本県内の3つ事例は、いずれも、計画当時（5～15年前）の社会状況を前提としたものであって、いずれも昨今の激しい社会変化に対応できず、機能不全に陥っている。ある施設は過疎化地域においてさらなる過疎化に飲み込まれ、開店休業状況にあり、またある施設は市民参加の機運が計画時だけのものであり、建設後は行政の運営する単なる利便施設に留まっており、従来型の公民館とは何ら代わらない状態にある。このように、参加型計画であるからといって、必ずしも建設後の利用・運営や地域コミュニティに良い影響を与えているわけではなく、参加型計画においては今一度、「何のための参加か」を問い直す必要がある。

(2)「参加型POE」の効果とそこから顕在化した問題の検証

岡崎市図書館交流プラザでは、利用上の不満は、行政に対する一方的要求となるだけでなく、市民自ら解決していこうとする動きがみられる。管理者である行政と、利用者である市民との間に、運営者としてのまちづくりNPOや任意市民団体が複数存在しており、彼らは、市民自ら創意工夫することで公共施設が活かされることを経験的に理解している。参加型POEは、潜在化している問題点を顕在化させるにとどまらず、そこから創造的運営を考える契機となった。

(3)不安定社会における公共施設のあり方と役割の検討

①問題解決型活動を重点的に支援する役割

市民活動を支援する公共施設の場合、市民の利用は、趣味のサークルなどによる市民組織による自己充実型活動のための閉鎖的利用と、子育てや高齢者問題などに取り組む市民組織による問題解決型活動のための開放型利用に大きく分かれる。不安定社会においては、人間関係選択の機会と幅が広く、人間関係の拡がり期待できる後者の活動をより支援するような公共施設が望まれる。

②自己充実型活動に問題解決型活動の役割を担ってもらう契機を与える役割

調査した事例の多くは、利用申請をすることで利用可能な活動室を備えており、そこでは実際に様々な自己充実型活動（余暇活動）に積極的に活用されている。しかしながら、これから求められるのは、余暇を楽しめる余

裕のある層だけでなく、地域で様々な問題を抱えている人々が、自分たちで自律的に創造的な相互扶助を展開していくための拠点としての公共施設であり、そのための「参加」である。これを実現するためには、自己充実活動の団体に対して、地域の問題解決につながる活動にも関与してもらえるように促すためのイベントや企画、講習会などに可能性がある。このような役割を担うことが、これからの市民参加で計画・運営される公共施設に期待される。

(4)新規計画から運営・改善まで連続性のある「デザイン・マネジメント手法」の構築

① 自由にすごせる場のデザインとマネジメントのための制度設計

計画段階での理念を運営に生かし、市民の責任ある参加協力を得て公共施設が「自由なる場」となる上では、以下3点の「仕組みの設計と改善」が必要不可欠である。

第一に「施設設置条例」。既存施設の設置条例に新規施設を入れ込んだ場合、弊害が少なくない。設計プロセスの成果を反映して、施設設置条例が新しく設計されるべきである。

第二に「管理責任者の役割」。市民参加型の施設運営がうまくいくには、施設管理責任者（館長等）が重要である。ワークショップにおける運営の仕組み検討段階に管理責任者などの施設管理ノウハウをもったスタッフも参加する事が望まれる。

第三に「市民サポーターの制度的担保」。自主的で自立的な市民サポーターの存在があるにも関わらず、それを施設運営に十分には活かさきれていないことがある。これは、供用開始後に市民と施設管理者が一緒に協議する場（ワークショップ等）の設置を制度的に担保し、その担い手として市民サポーターを位置づける仕組みの設計が必要と考える。

② 創造的持続的な施設運営を担う市民組織の組織化・自律化を支援する体制づくり

公共施設の新規計画行為とその後の運営行為、経年後の改善行為は、これまで不連続的に別個のものとして行われていた。そしてそこでは、市民参加も、計画段階における機能配置、空間デザイン、利用方法の検討に留まっていた。愛知県内の事例では、同施設がオープンした後の利用段階において、市民組織における創造的持続的な施設活用が行われている。その要因として、施設空間計画が終了してから施設がオープンするまでの間、行政や市民活動支援 NPO によって創造的な施設活用のための市民組織を組織化・自律化するための取り組みがあったことが大きい。

市民活動支援組織のサポートにより、施設設置企画→施設空間計画→施設運営検討→施設利用運営への連続性ある市民協働が担保される可能性を見いだすことができた。

③ 市民自治の概念理解と担い手の育みを計画プロセスの中に組み込む

地方分権が進む21世紀における「参加型公共施設計画」には、単に施設を計画し、運営方法を検討するに留まらず、市民自治を育むことまでも含まれるという認識が重要である。そのためには、市民参加によるワークショップの初期の段階から、そのような位置づけを各参加主体に理解・共感させるような仕組みが必要である。市民と行政の対話を通じて、自然とそのような態度が醸成されることを期待するのではなく、積極的に「参加の専門家」の側から、投げかけていくことが必要不可欠であり、その際に、いかに建物計画や運営計画とリンクしながらワークショップを進めていくことができるのかがポイントとなる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

- ① 延藤安弘、持続可能性と未来開拓性が響きあう創造的まち育て 協働から相互支援社会に赴く岡崎市、建築とまちづくり、No. 359、pp.14-20、2007年、審査無し

〔学会発表〕（計2件）

- ① 柳瀬一摩、三矢勝司、小杉学、「縁日通り」の利用実態と利用者による評価 市民参加による公共施設の創造的な利用・運営に関する研究 1、日本建築学会大会学術講演集 E-1、pp.97-98、2007年、審査無し
- ② 三矢勝司、小杉学、柳瀬一摩、「縁日通り」の市民主導型運営の可能性 市民参加による公共施設の創造的な利用・運営に関する研究 2、pp.99-100、2007年、審査無し

6. 研究組織

(1) 研究代表者

延藤 安弘 (ENDO H YASUHIRO)

愛知産業大学・大学院造形学研究科・教授
研究者番号：30026116

(2) 研究分担者

小杉 学 (KOSUGI MANABU)

愛知産業大学・造形学部・講師
研究者番号：30410856